

## 令和4年度（2022年度）事業報告書

日本世論調査協会は、令和4年度に以下の事業を行った。

### 1. 定時評議員会（総会）

令和4年5月11日、日本新聞協会会議室において開催された。

報告事項として、令和3年度事業報告と令和4年度事業計画、予算の説明があり、了承された。

決議事項は、第1号議案である令和3年度決算承認の件につき、決算の説明と監査報告があり、原案通り承認された。

第2号議案として任期満了による役員改選の件が審議された。推薦委員会の決定による理事、監事の候補者リスト案について全員異議なく提案通り選任することとした。

理事に、荒牧央（日本放送協会・重任）、池田健夫（共同通信社・重任）、井田潤治（輿論科学協会・重任）、川本俊三（朝日新聞社・重任）、佐藤寧（日経リサーチ・重任）、鈴木督久（個人会員）、谷藤悦史（個人会員・重任）、徳永康彦（日本新聞協会・重任）、大隈慎吾（毎日新聞社）、福田昌史（読売新聞社・重任）、峰久和哲（個人会員・重任）、村尾望（中央調査社・重任）、柳井道夫（個人会員・重任）、吉野諒三（個人会員）、監事に、飯田豊（新情報センター）、渡邊久哲（個人会員）、小山政弘（経理専門職・重任）の各氏が選出された。

第3号議案として評議員の補充選任の件が審議された。江利川滋評議員の辞任、理事に就任した吉野諒三評議員、監事に就任した飯田豊、渡邊久哲両評議員の退任による補充後任として、小柳雅司（ビデオリサーチコミュニケーションズ）、林文（個人会員）、堀江浩（個人会員）、中島哲平（TBS）の4氏を選任するとの推薦委員会の提案について、提案通り選任することとした。

第4号議案として、期中に運転資金が不足した場合の基本財産処分については理事会に一任する件を審議し原案通り承認した。

「公募による日本世論調査協会と研究者の共同調査」の実施案を令和4年度事業計画の付帯資料として配付した。（評議員会の記録は会報130号に掲載）

### 2. 理事会

#### 1) 第1回理事会

令和4年4月19日、放送博物館4階会議室において開催された。

令和3年度事業報告案と決算案についての説明と監査報告を受け、原案通り承認した。個人会員の退会1件を承認した。

佐藤寧常務理事（広報委員会担当）よりPOS R資料のアーカイブ化について

費用見積もりの報告があり、了承された。柳井道夫会長より、公募テーマによる共同調査について、実施に向けて具体化を進めるよう峰久和哲常務理事（組織検討委員会担当）に指示があった。（記録は会報 130 号に掲載）

## 2) 第 2 回理事会

令和 4 年 5 月 11 日、日本新聞協会会議室において開催された。

会長選定の件につき、峰久和哲理事より吉野諒三理事を会長とする提案があり、出席全理事は異議なく吉野理事を会長に選出した。会長から 7 名の常務理事とその担務について指名があり、了承された。この際、組織検討委員会を発展的に解消し、新たに公募調査員会を設置することが了承された。（記録は会報 130 号に掲載）

## 3) 第 3 回理事会

令和 4 年 6 月 2 日、日本新聞協会会議室において開催された。

峰久代表常務理事から公募調査の実施趣旨と募集要項案について、鈴木常務理事（公募調査委員会担当）から公募調査の仕様、広報の仕方、問い合わせ対応、データの公開などについてそれぞれ説明があり、承認された。

個人会員の入会 1 件を承認した。各委員会から活動報告がなされた。（記録は会報 130 号に掲載）

## 4) 第 4 回理事会

新型コロナウイルス感染症を考慮して非開催とし、みなし決議とした。

会長より提案した事項（①研究大会を 11 月 11 日に Web 会議方式で実施②個人会員退会 1 件）について、理事全員の書面による同意及び監事から異議がない旨の意思表示が得られたので、9 月 30 日に当該提案を承認可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。（記録は会報 131 号に掲載）

## 5) 第 5 回理事会

令和 5 年 1 月 20 日、日本新聞協会会議室において開催された。

公募調査委員会を担当する鈴木常務理事より、公募調査の審査結果について説明があり、承認された。（詳細は本報告書「委員会活動」の項に掲載）

個人会員の入会、退会各 1 件を承認した。各委員会から活動報告がなされた。（記録は会報 131 号に掲載）

## 6) 第 6 回理事会

令和 5 年 3 月 17 日、放送博物館 4 階会議室において開催された。

峰久代表常務理事より来年度事業計画について、当選者が決まった公募調査の実査を着実にを行うとともに新年度も新たな公募を行うこと、また、POS R 資料データの公開や幅広い利用に向けて準備することが新たな課題であるとの説明があり、承認された。

事務局より来年度予算について、事業計画にある公募調査 1 回分の実施費と、

アーカイブ整備に伴う支出を一定額見込んで計上したため、約 200 万円の赤字予算となった旨の説明があり、承認された。

個人会員の退会 1 件を承認した。各委員会から活動報告がなされた。(記録は会報 132 号に掲載予定)

### 3. 研究大会

研究大会は令和 4 年 11 月 11 日、Z o o m によるオンライン形式で開催された。

第 1 部では、「社会調査型言語調査資料の保存と活用」(国立国語研究所・高田智和)、「調査付帯情報の重要性とそのアーカイブ化について～社会調査の草創期に統計数理研究所関わったいくつかの調査を例として～」(統計数理研究所・前田忠彦)、「軍政下の奄美大島での世論調査と調査史料」(生活史研究会・高橋正樹)、「1936 年の米大統領選挙予測に関する誤解」(日経リサーチ・鈴木督久) の 4 つの研究発表が行われた。

第 2 部では、吉野諒三会長が会長就任記念講演「戦後の世論調査の回顧と展望」を行い、民主的世論調査への信念を原点とし、科学的世論調査追求の意欲を強調した。協会事業報告が 2 件あり、佐藤寧常務理事が「P O S R 資料電子化について」、鈴木督久常務理事が「70 周年記念 共同研究調査募集について」をそれぞれ説明した。7 月に投開票された参院選の各社情勢調査について、前田直人朝日新聞コンテンツ戦略ディレクター(前世論調査部長)が総括報告を行った。

最後に、「調査機関からみた世論調査の意義と可能性」をテーマに座談会が行われた。統計数理研究所・前田忠彦氏が司会を務め、社会調査研究センター・松本正生、新情報センター・飯田豊、日本リサーチセンター・中村英朗の 3 氏とともに、調査環境の変化の中での適切な調査手法の選択や調査員の維持管理の問題などについて語った。松本氏はドコモ d ポイントクラブのパネルを用いた世論調査・情勢調査について解説した。

当日の参加者は 82 人で、事前登録した 103 人に録画視聴リンクを提供し、11 月下旬～12 月末まで公開した。(研究大会の記録は会報 131 号に掲載)

### 4. 常務理事会

常務理事会はコロナ感染症の状況に鑑み、対面での会合を極力避け、事務局長もしくは代表常務理事が呼びかけ人となってメンバー間のメールのやり取りを軸に、必要に応じて随時、意見を交換した。予算、事業計画、理事会の段取りなど協会の運営、研究大会の日程とプログラム、公募調査の募集要項や調査実施体制、P O S R 資料のアーカイブ化、協会報、広報など多岐にわたり議論を積み重ねた。

令和4年3月30日に前期常務理事メンバーによる選挙管理委員会が開かれ、今期役員候補者（推薦委員）を選出する投票の開票作業を行った。役員選出に至る経過は以下の通りである。90会員中39会員から投票があり、開票の結果、団体会員16団体、個人会員15人を推薦委員に選出した。このうち団体会員10団体、個人会員10人が5月11日の推薦委員会に参加した。投票の結果選出された理事、監事、評議員（4人の補充選任）の各役員候補は同日開催された定時評議員会で全員が原案通り選出された。

## 5. 委員会活動

### 1) 調査研究委員会（委員長 川本俊三）

調査研究委員会は研究大会ならびに研究会の準備・実施のためオンラインで逐次開催された。令和4年11月11日に開催された大会に向けての企画・人選・折衝は委員長の個人的な人脈と尽力に負うところが大きかった。大会とは別に令和5年3月22日、元東京大学准教授の菅原琢氏を講師に招いた研究会「データ分析読解の技術」をZoomによるオンライン形式で開催した。当日参加者は菅原氏を含め33人。事前登録した53人に3月29日から4月15日まで録画視聴のリンクを提供した。

### 2) 会報編集委員会（委員長 荒牧央）

会報編集委員会は会報『よろん』130号及び131号を発行するために、オンラインで逐次開催された。会報の内容、執筆者の選定などを検討し、各号の編集作業や執筆者との折衝に当たった。130号は令和4年10月に、131号は令和5年3月に発行された。

### 3) 広報委員会（委員長 佐藤寧）

広報委員会は、世論調査協会ホームページの内容・デザインを逐次修正するとともに、世論調査協会の活動についての情報を刷新し、会員組織や個人の異動に合わせてリンク先の再整備を行った。

GHQのもとで日本の世論調査が本格的に始動した時期の膨大な資料（P O S R資料）が1991年に世論調査協会に寄贈されたが、紙の劣化が進み、閲覧が困難になっていた。広報委員会は、この資料に関心がある研究者に対して幅広く提供できるよう、適正な分類をしたうえで可能な限り電子化する作業を行った。スキャンした文書は約18,000枚に及んだ。資料一覧はExcelファイルで作成しており、この一覧表リンクから該当する資料の画像を簡単に開けるようになっている。（佐藤委員長が令和4年度研究大会で報告。資料一覧は会報131号に掲載）

### 4) 公募調査委員会（委員長 鈴木督久）

意識調査をもとに研究論文を執筆したい人を支援するために、令和4年6月、

を協会創立 70 周年記念事業として「研究者と日本世論調査協会の共同調査」の公募を開始した。11 月 30 日の締め切りまでに 4 人から応募があり、公募調査委員会は Z o o m によるオンライン会議を 2 回開いた後、令和 5 年 1 月 20 日に委員会メンバーと吉野会長が対面で集まった最終審査で大阪・上宮高校教諭田中智和氏の企画案「日本の 18 歳の政治意識」（あるいは日本の政治意識）を 1 席（150 万円相当のインターネットモニター調査）とし、2 席（80 万円相当）は該当なしと決定した。その後、田中氏を交えた Z o o m 会議を年度内に 2 回開催したほか、鈴木委員長が各委員からの添削案を累次にわたり取りまとめて田中氏と折衝するなどして質問案の推敲を重ね、さらに完成度を高めたうえで令和 5 年 5 月の実査開始を目指している。

## 6. 新年互礼会

新年互礼会は、新型コロナウイルス感染症のため中止した。

## 7. 会員の異動状況

令和 4 年度末会員数

団体会員 20（増減なし）

特別団体会員 5（増減なし）

個人会員 72（2 減）

賛助会員 4（増減なし）

以上

## 事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書については、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないことから作成していない。